

2022年度 事業報告書

(2022年4月1日から2023年3月31日)

学校法人 作陽学園

1. 法人の概要

(1) 学園運営方針

I 建学の精神と人間教育

建学の精神と人間教育は本学園の中心となるものであり、最も力をいれねばならないところである。大学・短大では、旧来の「宗教」の授業が「創立者松田藤子の志」「創立者松田藤子の教え」と名を変えて必修として行われ、その中で年5回月例集会として学長法話を行った。学生の授業評価アンケートと学長法話の感想文からは出席者は話をよく聞き理解していると思われる。高校は、校長による宗教の話が全校生徒に週1の授業として行われている。別に報恩の日を年に4回行い、全校生徒参加のもと簡単な仏式作法と学園長の法話を聞き取り、各自が感想文を書いている。全て自分の感想を率直に述べ、親に感謝の気持ちが表わされている。附属認定こども園は、毎朝園児が遊戯室に集まり「念願は人格を決定す 継続は力なり。お父さん お母さん 今日一日がんばります」と唱和している。又、年間行事として、4月に花祭り、12月に成道会、2月に涅槃会の行事を行い、紙しばいや先生がお話をしている。園児、生徒、学生ともこれらの行事、授業、話を聞くことにより、かなり建学の精神の心が育っていると思われる。

II 経営基盤の強化

本年度は津山市に設置していた岡山県作陽高等学校の倉敷市移転事業最終年度にあたり、校舎の建築が完了し、来年度より新一年生を迎えて移転開学となる。本学にとって構想十年ほどの大規模事業であり、多大な支出を終えた現在もほぼ事業計画どおりの資金が維持出来ている。作陽学園高等学校と高校名も改称し、高校運営についてもこれまでの伝統を引き継いだ上で教育の質を向上させる努力が必要である。

くらしき作陽大学と作陽短期大学は地域の18歳人口の減少、学域の需要の低迷、コロナの影響もあり定員充足には至っておらず、大学としての教育力、学生満足度ともに改善プロジェクトが活発に稼働しているが、その結果が社会に認知されるまでには時間が必要である。教職員の学生に対する熱意は年々高まっており、その成果は見て取れる状況ほどに成熟している。設置学部、学科は外的要因に合わせた見直しも必要とされており継続して検討していき、加えて外部資金獲得についての検討も行う必要がある。また施設等の老朽化もあり来年度の事業計画には特殊要因として予算計上する予定である。認定こども園は定員を充足しており安定した運営が出来ている。

少子化をはじめとする社会的な負の外的要因は年々増加し、更に厳しくなることが見込まれており、かつてない大きな変革が大学のみならず社会構造全体に問われており、本学園においても柔軟かつ効率的な対応が急速に求められていることを自覚する必要がある。

(2) 学校法人の沿革

1) 学校法人としての歴史

- 1930年 4月 津山女子高等技芸学院を津山市南新座に創立
- 1946年 3月 財団法人作陽学園設立認可
- 1950年 12月 学校法人作陽学園設立認可
- 1951年 4月 作陽短期大学家政科設置（入学定員 80 名）
- 1957年 4月 作陽短期大学家政専修別科設置（定員 30 名）
- 1961年 4月 作陽短期大学保育科設置（入学定員 40 名）
- 1963年 4月 作陽短期大学音楽科設置（入学定員 30 名）
- 1964年 4月 作陽短期大学保育科入学定員変更（入学定員 50 名）
- 1966年 4月 作陽学園大学音楽学部音楽学科設置（入学定員 50 名）
- 1967年 4月 作陽短期大学に専攻科音楽専攻設置（定員 10 名）
作陽短期大学音楽科入学定員変更（入学定員 50 名）
作陽短期大学保育科入学定員変更（入学定員 100 名）
- 1968年 4月 作陽短期大学に専攻科保育専攻設置（定員 20 名）
作陽学園大学を作陽音楽大学に名称変更
- 1970年 4月 作陽音楽大学に音楽専攻科設置（定員 10 名）
作陽短期大学家政科、保育科をそれぞれ家政学科、幼児教育学科に名称変更
作陽短期大学専攻科保育専攻を専攻科幼児教育専攻に名称変更
- 1971年 4月 作陽短期大学家政学科を家政専攻（入学定員 40 名）と食物栄養専攻（入学定員 40 名 男女共学）に専攻分離
- 1974年 3月 作陽短期大学家政専攻別科廃止
- 1975年 4月 作陽音楽大学音楽学部教育音楽学科教育音楽専攻（入学定員 20 名）、
幼児音楽専攻（入学定員 30 名）設置
- 1983年 4月 作陽短期大学家政学科家政専攻に生活福祉コース、生活情報コース設置
- 1987年 4月 作陽短期大学情報処理学科設置（入学定員 100 名）
作陽短期大学音楽科入学定員変更（入学定員 80 名）
作陽短期大学家政学科家政専攻入学定員変更（入学定員 30 名）
作陽短期大学幼児教育学科入学定員変更（入学定員 80 名）
作陽音楽大学音楽学部音楽学科入学定員変更（入学定員 80 名）
作陽音楽大学音楽学部教育音楽学科入学定員変更（入学定員 40 名）
- 1990年 3月 作陽音楽大学音楽学部教育音楽学科幼児教育専攻廃止
- 1993年 4月 作陽音楽大学音楽学部音楽学科 3 年次編入学定員設定（定員 30 名）
作陽音楽大学音楽学部教育音楽学科 3 年次編入学定員設定（定員 10 名）
- 1996年 4月 作陽音楽大学、作陽短期大学音楽科が津山市より倉敷市に移転

- 1997年4月 作陽音楽大学を ぐらしき作陽大学に名称変更
ぐらしき作陽大学食文化学部食生活学科設置（入学定員 90 名）
ぐらしき作陽大学音楽学部音楽学科入学定員変更（入学定員 120 名）
ぐらしき作陽大学音楽学部音楽学科に情報音楽、アートマネジメント
専修等設置
ぐらしき作陽大学音楽学部教育音楽学科入学定員変更（入学定員 60
名）
ぐらしき作陽大学音楽学部教育音楽学科に吹奏楽指導者専修等設置
- 1998年3月 作陽短期大学家政学科家政専攻、食物栄養専攻廃止
作陽短期大学幼児教育学科、専攻科幼児教育専攻廃止
- 1999年4月 ぐらしき作陽大学食文化学部食生活学科3年次編入学定員設定（定員
20名）
- 2000年4月 ぐらしき作陽大学音楽学部音楽学科にモスクワ音楽院特別演奏コー
ース、日本伝統芸能専修を設置
ぐらしき作陽大学音楽学部教育音楽学科に音楽療法専修設置
作陽短期大学音楽科にミュージカル専修設置
- 2002年4月 ぐらしき作陽大学食文化学部食生活学科入学定員変更（入学定員 50
名）
ぐらしき作陽大学食文化学部フードシステム学科（入学定員 60 名）、
栄養学科（入学定員 80 名）設置
- 2003年3月 作陽短期大学情報処理学科廃止
- 2004年4月 ぐらしき作陽大学食文化学部栄養学科3年次編入学定員設定（定員
16名）食生活学科3年次編入学募集停止
- 2005年4月 作陽短期大学音楽科に音楽デザイン専修設置
- 2006年4月 ぐらしき作陽大学音楽学部教育音楽学科を音楽教育学科に名称変更
- 2007年4月 ぐらしき作陽大学音楽学部音楽学科の情報音楽専修を音楽デザイン
専修に改組
- 2008年4月 ぐらしき作陽大学子ども教育学部子ども教育学科設置
- 2009年4月 ぐらしき作陽大学食文化学部食生活学科を現代食文化学科に名称変
更
- 2009年4月 ぐらしき作陽大学食文化学部フードシステム学科を食産業学科に名
称変更
- 2009年4月 作陽短期大学音楽科を作陽音楽短期大学音楽学科に名称変更
- 2010年4月 ぐらしき作陽大学大学院音楽研究科設置
- 2011年3月 作陽高等学校音楽科廃止
- 2011年4月 ぐらしき作陽大学食文化学部現代食文化学科入学定員変更（定員 80

- 名)、食産業学科を募集停止
- 2013年4月 くらしき作陽大学音楽学部音楽教育学科募集停止
- 2013年4月 くらしき作陽大学音楽学部音楽学科入学定員変更(定員100名)
- 2013年4月 くらしき作陽大学子ども教育学部子ども教育学科入学定員変更(定員110名)
- 2013年4月 くらしき作陽大学附属幼稚園設置
- 2014年3月 くらしき作陽大学食文化学部食産業学科廃止
- 2015年3月 くらしき作陽大学附属幼稚園廃止
- 2015年4月 くらしき作陽大学附属認定こども園設置
- 2015年4月 作陽音楽短期大学を音楽専攻と幼児教育専攻に分離
- 2015年4月 くらしき作陽大学音楽学部音楽学科入学定員変更(定員60名)
- 2015年4月 くらしき作陽大学子ども教育学部子ども教育学科入学定員変更(定員150名)
- 2016年4月 くらしき作陽大学音楽専攻科募集停止
- 2017年3月 くらしき作陽大学音楽専攻科廃止
- 2019年3月 くらしき作陽大学音楽学部音楽教育学科廃止
- 2020年4月 作陽音楽短期大学を作陽短期大学に名称変更

(3) 設置学校等

学校法人作陽学園	理事長	松田英毅
くらしき作陽大学	学 長	松田英毅
		岡山県倉敷市玉島長尾3515
作陽短期大学	学 長	松田英毅
		岡山県倉敷市玉島長尾3524
岡山県作陽高等学校	校 長	野村雅之
		岡山県津山市八出1320
くらしき作陽大学附属 認定こども園	園 長	藤木潤子
		岡山県倉敷市玉島長尾3524-5

(4) 役員及び教職員に関する情報

1) 理事及び監事

【役員】	理 事 長	松 田 英 毅	理 事	末 光 茂
	副理事長	松 田 藤 夫	理 事	岡 庄 一 郎
	理 事	野 村 雅 之	理 事	正 木 秀 明
	理 事	高 橋 香 代	監 事	山 下 亨
	理 事	相 田 俊 夫	監 事	芦 田 國 廣
	評 議 員	20 人		

※ 役員氏名は2022年5月1日現在

2) 設置校の教職員数

専任教員数	くらしき作陽大学大学院	4人	(全員兼務)
	くらしき作陽大学	61人	
	作陽短期大学	11人	
	岡山県作陽高等学校	30人	
	くらしき作陽大学附属認定こども園	10人	
専任職員数	法人本部	2人	
	くらしき作陽大学	34人	
	作陽短期大学	3人	
	岡山県作陽高等学校	8人	
	くらしき作陽大学附属認定こども園	2人	

※ 教職員数は2022年5月1日現在

2. 事業の概要

(1) 当該年度の主な事業の概要

《音楽学部・大学院》

I 教育

(1) 教育内容及び質保証 (DP、CP、AP 含む)

音楽学部は、音楽の理論と実技、ならびに演奏法や指導法などについて系統的に学ぶとともに、研究発表会を通してその定着を図ってきた。また、地域における学修を通して課題解決していく実践力を身につけ、生涯にわたって自己の成長を促すための専門教育を行い、音楽に関する専門的能力を生かした職業人として必要な自律性、ならびにチームで協働できる社会人を身につけるキャリア教育を行ってきた。これにより、卒業時に、修得した音楽に関する専門的知識と技能を活用して、課題を発見し解決できる状態及び目標を掲げて主体的に学び続け、音楽に関する専門的能力を生かし「自利利他」の精神で社会に貢献できる状態であることを保証できるよう事業を進めてきた結果、教諭・常勤講師・非常勤講師採用者として多数の学生を社会に送り出すことができた。具体的には、中学校の音楽教諭に現役で延べ4名（実数3名）が採用された。また、難関である陸上自衛隊音楽隊に1名、超難関で知られる航空自衛隊音楽隊に1名、計2名が現役合格したことも特筆すべき成果といえる。教養系教員が、昨今、教養分野の作問の水準が上がったことへの試験対策を充実させていること及び、実技系教員が、低学年から学生の進路希望に寄り添って計画を立て、的確な指導を実施していることが奏功して100倍近い倍率の演奏実技試験においても合格を勝ち取る力を学生が獲得していることが証明された。

大学院音楽研究科は、理論と実践の調和を図りながら、高度の専門的能力と独創的研究能力を涵養・伸長すること及び社会における音楽文化の役割の重要性を認識し、

そのニーズに柔軟に応えつつ啓発する力を身につけさせ、これにより、2年次生2名が高度の音楽的知識・技能や研究能力を身に付け深い専門知識と豊かな独創性を備えた音楽人として、相応の水準の研究成果を披露し、修了した。また、コロナ禍で来日できなかった休学を余儀なくされていた留学生1名が来日でき、モスクワコース生1名とともに、1年次生としてサマーコンサート及びハーフリサイタルにおいて素晴らしい研究成果を披露した。

音楽学部、大学院音楽研究科ともに、学内外で活躍する音楽人として憧れ、目標になる教授陣の存在によるところは大きいと受け止めている。

(2) 教員教育力の向上及び教育改革の推進、FD

演奏系の教員は、教育の質を高めるための研究力向上のため、不特定多数の聴衆の前に晒され評価される演奏会の企画・出演の場に身を置き、演奏力向上に尽力した。学内にとどまらず、全国各地での著名な団体の演奏会への出演や教育機関の依頼に応える形でのレクチャーコンサートを開催する等、演奏力、創作力を基調とした教育力の向上が多数認められた。理論系及び教職・教養教育分野の教員は、作品発表や著書・論文・教育実践報告書の執筆で成果を示した。研究成果が評価され、1名の研究について、科学研究費補助金に採択された。また自治体からの委嘱による創作活動がなされていることは研究教育力の学外での評価と言える。授業期間においては毎週学科会議を開催し、教育活動における課題を出し合い、多様な課題を抱える学生への教育方法の創意工夫を提示し合う中で、各教員が自身の活動に取り組んだ。

(3) IRの活用

何を教えるかから何をできるようにするかに発想を転換することが求められているなか、授業評価アンケート及び学生が記載する学修ポートフォリオでの自己評価から学生の現状を把握し、直接評価と間接評価から学生の学びの把握を強めた。また、学生の言葉から進路に対する思いを読み取るだけでなく、積極的に踏み込んだ助言や指導を的確に行うことに注力する教員が増えてきた。今後さらに増えるように努める。

II 学生指導支援

(1) 学生相談体制及び休退学対策

アドバイザー業務がより明確化した。また、問題が顕かになった学生の指導について、その都度、学科長が学科会議や個別連絡で具体的に指示して問題解決の促進に尽力した。教員間ではもとより、教育職員と事務職員間の連携も円滑化している。これは、事務局の体制整備と「自利利他」の精神が全職員に浸透していることの表れであると受け止めている。また、保護者へも迅速な情報提供を行い、家庭での支援や指導を促し、連携して最善の方策をとっている。この支援体制により、考え得る最善の方向に学生を導いている。問題が軽微のうちに、迷わず手を差し伸べて知恵を受け、解決に努める行動に移すことの重要性を、学科教員全員が再認識し、これまで以上に家庭との連携に努め、休退学を減少させるよう努めていく。

(2) 教職免許対策及び資格取得等の支援体制

毎週開催の学科会議において教職科目担当者間の情報・意見交換を行い、履修学生の学修状況を見極め、遅れている分野の指導を補った結果、教職希望者は、延べ4名が教諭として採用された。正課内での授業内容の改善はもちろんのこと、正課外での対策講座は積極的に名乗りをあげる教員が多く、学生に対し潤沢な講座提供ができています。「本気の学生には本気で応える」精神の徹底した浸透とともに「本気度不足の学生の心にも教員が火を灯す」活動にも注力している。

(3) 進路指導体制

アドバイザーが主となり進路指導を行う際、関わりのある教員、進路支援室職員、教育支援室職員からの情報も参考にしながら毎週開催の学科会議で情報交換を行った結果、採用試験受験中の1名以外の学生は進路が決定した。

(4) 教職協働

前述したすべての項目において、教職協働による取組を行った。学科会議に、教育支援室、入試広報室、進路支援室より各1名以上の室員が出席して適切な情報提供並びに各部署の意見、取組の方向性を述べ合い、調整を図った結果、物事の決定が早まり、部署間の協力体制が円滑に作れるようになった。

(5) 正課外教育の充実

毎週金曜日の放課後に教職研究会を開催する他、必要に応じて正課外で、教員、自衛官、音楽教室等を含む各種採用試験対策講座を展開した。進路支援室と密に連携して、マナー講座及び模擬面接等を実施した。「最後まであきらめないこと。先生方はいくらでも学生のために力を注ぎます。」という精神が功を奏し、進路決定にプラスの影響が出ている。

III 研究

(1) 研究成果の発信及び強化対策

ファカルティー・コンサートをはじめ、各種コンサート及び著書、論文、紀要、教育研究実績報告書で研究成果を発信し、教員が相互に研究成果を確認し合うことで、研究成果の相互確認が活発化している。

(2) 科研費の採択の向上及び外部研究資金獲得

科研費採択経験者が2023年度科学研究費補助金に1名の研究が採択された。

(3) 研究 IR の充実

研究活動とピアレビュー及び俯瞰的、客観的な視点を持つ動きは充実している。

IV 社会貢献・地域連携

(1) 地域連携事業の推進

COC 事業を基盤とした地域連携活動の中でさらに充実すべき後継活動を選び出し、活発化させた。2021年度はコロナ対策の観点からホールでの開催を断念し、玉島テレビ放送と連携した番組制作（DVD 保存）を開催に替えた「玉島音楽フェスティバル」

が2022年11月6日玉島文化センターで開催され、ホールでの開催を待ち望んでいた多くの市民の歓迎を受け盛況となった。実行委員長である長瀬教授が指導する「音楽人地域フィールドワーク」履修学生による手厚いサポートのもと、作陽JWAこども吹奏楽団、玉島SKEスイートキッズアンサンブル、倉敷シティバレエ、玉島東中学校、玉島西中学校、船穂中学校&作陽高等学校、玉島北中学校の各吹奏楽部の児童・生徒が各校の特色を生かしたステージを披露した。また、JWA出身の優れたクラリネット奏者が長瀬教授、居川講師と共演をする「ギャラクシー・コンサート」ではその素晴らしさに、出演団体及び来場者から大きな反響があった。また、長瀬教授が「メロディー」をテーマとした「調♪オ・モーレーON楽講座」を行い、最終プログラム「グランド・フィナーレ」において、会場に集った全員がベートーヴェン作曲第九交響曲より歓喜の歌を手話付きで演奏し、多くの人々が対面で音楽をする喜びを共有し、地域連携の機運が高まった。

(2) 地方公共団体等との連携

倉敷市と損保ジャパン包括連携協定締結記念特別展「東郷青児・斎藤真一—それぞれの女性像—」開会式及びウェルカムコンサートが10月22日倉敷市立美術館エントランスホールにおいて開催された。本学学生のサクソフォン四重奏の演奏が高い評価を受け、演奏終了直後に、「棟方志功サミット」における演奏をその場で依頼された。

総社市との連携事業の要である第九演奏会が12月25日総社市民会館に於いて開催され、満場の聴衆が歓喜した。管弦楽と合唱における学生の演奏水準が大変高く、演奏会への多大な貢献が確認された。

岡山シンフォニーホールとの連携事業であるインターンシップ「コンサートホールマネジメント」は、科目担当者とホール担当者の細やかな連携の取れた指導の成果が表れ、近年履修生が大変多くなっている。卒業生でもあるホール担当者を中心に「学生の将来に役立つ学びの視点を取り入れた充実した内容が綿密に織り込まれた教育プログラム」が実施され、学生にとって有為な学びとなった。また成果発表会にも毎年欠かさず出席していただき、講評を述べてくださることは学生の更なる意欲の醸成に寄与している。

(3) ボランティア活動の充実

年度当初においては、コロナ禍の中での不安は拭えず、年間の演奏会開催状況は予測できなかったが、演奏の依頼が日常的になった場合を想定して学生の選抜は行っておく必要があるとの判断から、依頼演奏オーディションを実施した。応募チームの演奏水準は高く、自治体や公的施設及び各種団体からの依頼に即座に対応できる体制となった。3月23日のG7労働大臣会合への歓迎プレイベントにおいても急遽のオファーに対応でき、「G7労働大臣会合開催30日前コンサート」でサクソフォン四重奏が倉敷駅で演奏し好評を博した。

V 学生募集

(1) 学生募集力の強化充実策

「本学に入学すれば、何ができるようになるか」をステークホルダーに対して明確に示し、実感させる取組として、説明会、芸術鑑賞会、レッスン会、楽器別クリニック等の機会を一つひとつ丁寧に実施してきた。要望のあった高校や楽器店において『レクチャーコンサート』を実施した。音楽講習会においては、コロナ対策として、楽典・聴音・コールユーブンゲン等の授業を動画として制作したものを受講生に自宅学習として提供してきた。何回も視聴することで理解が深まると好評を得て定着してきた。対面を保持してきたレッスンの評判も非常に良好である。

ピアノ指導者のためのブラッシュアップカレッジとしてブルグミュラー練習曲集を取り上げたところ卒業生を中心にピアノ指導者が多数来学した。ブルグミュラー練習曲集を課題曲の中心においている「ブルグミュラーコンクール」は全国的に出場者数が毎年増加しており、各地で開催日を増加して対応するほどの人気の高いコンクールである。

設立13年目の『作陽JWAこども吹奏楽団』の活動を充実・発展させ、お披露目をするための定期演奏会が12月11日に開催された。2021年度定期演奏会はチラシを印刷し宣伝し始めたところで中止決定となり意気消沈した経験からの復活であったので、出場者はもちろん、指導者である学生達の演奏会に向けての想いはこれまでになく熱く、客席の家族や友人の応援にも熱がこもっていた。

今年度オープンキャンパスで新規に開設した演奏コーナー『作陽ミュージックオアシス』では、意欲的で優れた演奏ができる学生が次々とステージを紡いでいき、出身高校の後輩やその家族を含めた来場者が大変よろこんで鑑賞していた。キャンパスツアーで立ち寄った他学部のオープンキャンパス参加の高校生と家族の満足度向上にも貢献した。

同窓会鶴声会総会が学園発祥の地である津山市で開催され、多大な応援により入学定員を充足することができたことを報告し、御礼を申し上げた。

くらしき作陽大学・作陽短期大学同窓会愛媛県支部主催の作陽コンクールは好評につき出場者枠を増やした開催となり、盛況となった。ステージ上で審査員の助言を直接もらえたことで心に響くのか、昨年のコンクールでの助言を生かした演奏が多く聴かれ、全体の水準が向上していることが認められる。

学生募集広報委員会の活動・施策により、多くの教員の意識が高まり、中学生、高校生への切れ目のない働きかけや支援を実施することが習慣化した結果、受験者数が増加し、2022年度、入学定員が充足した。

学内外のすべての支援者、協力者に感謝の意を表す。

(2) 入試制度内容の検討

全国の高校で広く取り入れられている探究学習を取り入れた入学試験の検討に入った。また、各種入試やコースによる設定科目と内容の見直しは年度を越えて継続検討

を行ってきた。特に、コロナ禍により、専攻科目以外の入試科目(ソルフェージュ、副科ピアノ)を学習するために、別の音楽教室に通うことも困難になって来ており、受験準備に要するエネルギーを多く求められる音楽分野への進学が敬遠される傾向が出ている今、入学前教育というサポートを充実させることで、学修意欲と姿勢を重視する入試制度への、より一層の転換を図っていくことを検討している。入学前教育で課題提出を求めていることへの解法解説を新入生オリエンテーションの時間割に組み込んだことで、より適切な学びのスタートが切れると考えている。総合型選抜においても、多数の受験生を獲得すると同時に、本学での学びに適合した人材の選抜に努めてきた。音楽講習会では、開催期によって提供する授業内容(単元)を明確に提示し、受講生が単元を取りこぼさない配慮を加え、基礎力を着実に身に付けた生徒だけが総合型選抜入試の受験資格を得るようにしており、昨今、受講生やその指導者に定着してきたと受け止めている。入学後の学びを前倒しにして、音楽講習会で提供することで「この大学でならしっかりと学べそうだ。」という安心感を手に入れてもらい、進路連結、相互乗り入れの状況に持ち込む流れを作ってきたことが受験対象者の増加に繋がってきたと言える。2023年度入学生は減少したが、2024年度入学生で巻き返すべく活動していく。

VI 自己点検・評価活動

- (1) 2020年度に受審した大学機関別認証評価及び短期大学機関別認証評価結果に係る改善策の検討(Ⅶの項に記載)

Ⅶの項に記載のように改善策を検討し、実施した。

- (2) 各種アンケートの結果を検証し、教育活動の充実に活かすことにより、リピーターの増加を促す。

入学前のオープンキャンパス、音楽講習会でのアンケート及び授業評価アンケートをはじめ、各種アンケートの結果を検証し、迅速且つ細やかに対応した。

VII 直近の認証評価対応

- (1) 2020年度に受審した大学機関別認証評価結果

音楽学部音楽学科の収容定員充足率が0.7倍を下回っており、志願者確保のために、学科の特性に応じた募集活動への徹底した対策を行うよう改善を要す。

- (2) 認証評価結果に対する改善策の検討

上記の認証評価結果に対して、入試広報室との教職協働による協議をもとに、PDCAサイクルを見直し、学生募集の強化と充実に向けた次のような取組を図ることにより、改善を目指す。

・全体の方針：志願者形成と系統的フォローの仕組づくり、

情報共有による志願者の可視化

募集戦略① 志願者形成

・連盟、協会、同窓会、楽器店との共同実施イベント(説明会含む)の実施

- ・募集重点エリアでのクリニックの実施
- ・レスナー向けイベント（説明会含む）の実施

募集戦略② 系統的フォローの仕組づくり及び可視化

- ・アクション動向の把握と作表
- ・学生募集ループリックの作成と行動目標設定の数値化
- ・週次、月次情報共有（進捗の共通認識）

上記の方針と戦略に基づいた取組を充実させ、状況の改善に注力した結果、入学定員充足を達成したが 2023 年度入学定員は未充足となった。2022 年度入学定員充足を達成した活動モデルを大切にして学内外の協力を得ながら、各種の取組を今後さらに充実させることによって定員充足に努める。

《食文化学部》

I 教育

(1) 目的

学士力・人間力を醸成し、社会人・専門職業人として社会に役立つ人材を育成する。また、大学内外に向けて食（栄養学）を背景として予防医学の推進を目指し、くらしき作陽大学食文化学部の方向性のさらなる可視化を図る。

(2) 事業計画の実施

学年進行に伴いカリキュラムの中に進路希望に応じた授業科目を充実させる。特に、臨地・校外実習などを充実させる。なお、2022 年度臨地・校外実習専門部会（2023 年 2 月 8 日開催）で以下の実施報告があった。また、給食管理校外実習 I・II についての実施計画が報告された。

1) 現代食文化学科

① 給食管理校外実習 I（必修科目）

2022 年 9 月 2 日（金）～2023 年 3 月 10 日（金）のうち 5 日間、学校 5 施設、高齢者福祉施設 11 施設、事業所 1 施設、保育園 1 施設、障がい者施設 1 施設、48 名参加。

2022 年度現代食文化学科校外実習報告会（給食管理校外実習 I）

日時：2023 年 2 月 24 日（金）14：00～15：30

場所：1 号館 125 講義室

2) 栄養学科

① 給食管理校外実習

2022 年 6 月 27 日（月）～2022 年 8 月 8 日（月）のうち 5 日間、学校 9 施設、共同調理場 3 施設、高齢者施設等 15 施設、51 名参加。

② 公衆栄養学臨地実習

2022 年 12 月 5 日（月）～12 月 9 日（金）の 5 日間、岡山県保健所 2 施設、倉

敷市保健所 1 施設、県内市役所（保健センター）4 施設、26 名参加。

③ 給食経営管理臨地実習

2022 年 12 月 4 日（日）～2023 年 2 月 10 日（金）のうち 5 日間、高齢者福祉施設 14 施設、28 名参加。

④ 臨床栄養学臨地実習

2022 年 11 月 7 日（月）～2 月 10 日（金）のうち 5 日間、病院 23 施設、54 名参加。

2022 年度栄養学科給食管理校外実習報告会

日時：2022 年 7 月 18 日（月）13：25～14：55

場所：6 号館 101 講義室

2022 年度栄養学科臨地実習報告会（公衆栄養学臨地実習・給食経営管理臨地実習・臨床栄養学臨地実習）

日時：2023 年 1 月 18 日（水）10：00～11：30

場所：聖徳殿

II 学生指導支援

(1) 学生相談体制及び休退学対策

学部、学科の壁を越えて組織力の強化を図るとともに、学生相談体制を充実させて学生生活を支援することにより、休退学者の減少を目指した。その結果、今年度の退学者数は、現代食文化学科において、2021 年度の 4 名に対し、2022 年度は 6 名と微増したが顕著な増加を抑えることができている。この結果を踏まえて、次年度に向けて更なる支援策の充実を図る予定である。一方、栄養学科では昨年が 6 名あるのに対し、今年度は 3 名であり、学生支援の実効性が証明されている。

学生相談体制については、アドバイザーとの面談、学科会議での情報交換を密にすることで学生生活を支援した。また、食活人キャリアの時間を活用し、教員との対話や他学年との交流などを通じて、学生の不安解消（学習や授業、就職と将来）に努め、教員との良好なコミュニケーションの構築を進めた。同時に、栄養士・管理栄養士免許取得者の質保証と能力を発揮する行動様式を習得させ、栄養教育者としての人間力の向上ならびに専門職業人としての自覚ある社会人となるための支援を学部一体となって継続している。

(2) 現代食文化学科の目標及び達成状況

1) 卒業時に栄養士資格を取得できる栄養士養成課程として、実力のある栄養士を養成するために、カリキュラムの精査、栄養士実力認定試験対策の再構築に取り組んだ。

また、5 つの領域である「食育」、「家庭科教育」、「健康増進とスポーツ栄養」、「商品開発と流通」、および「フードコーディネーターと食環境」では、栄養士資格に加え、専門を生かした資格取得（健康増進栄養指導者、災害食コンシェルジュ、家庭科教

論、商品企画開発士、リテールマーケティング、フードコーディネーターなど）を目指す。

従来3年生全員に課していた外部評価試験の栄養士実力認定試験（全国栄養士養成施設協会実施）は、希望した18名（3年生18名）が受験し、A認定者（得点率60%以上）が17名で、B認定者（得点率40～59%）が1名であり、希望者全員が認定を受けることができています。また、家庭料理技能検定2級実技試験に1名が合格している。

2) フードコーディネーター資格

フードコーディネーター3級資格は卒業時に所定の単位を取得した9名に与えられた。そのうちの4名が、フードコーディネーター2級に合格した。2級は一般に社会人が受験し、プロへの切符といえる資格である。

3) 家庭科教諭免許取得者への学習支援（採用試験対策）

①鳥取県の採用試験に1名合格（既卒者）

岡山県教育委員会 2名（現役、臨採）、香川県教育委員会 1名（現役、臨採）

2月から3月の1か月間、勉強会とフォローアップ講座を行い、1～3年生は採用試験対策を、また4年生は指導案作成の支援および次年度の採用試験対策を行った。

②教育実習報告会

2022年9月20日（火）9：30～11：00、6号館316号室

(3) 栄養学科の目標及び達成状況

1) 学生が管理栄養士になるという強い目的意識を持続できる環境・カリキュラムの整備

1年生：導入教育として管理栄養士についての認知、専門職業人としての職業倫理感を認知する。

2年生：専門科目への導入、充実。

3年生：臨地実習・体験による専門職業人としての再確認、就業力育成。

4年生：就業力育成、専門職業人としての総合力の強化（国家試験合格）。

2) 管理栄養士国家試験対策の充実

1年生：国家試験模擬試験受験（年3回、ノート作成、アドバイザー懇談、ポートフォリオ作成）。

2年生：国家試験模擬試験受験（年3回、ノート作成、アドバイザー懇談、ポートフォリオ作成）。

3年生：国家試験模擬試験受験（年3回、ノート作成、アドバイザー懇談、ポートフォリオ作成）。

4年生：国家試験対策の充実と個別対応の方法を検討しながら実施。

なお、第37回管理栄養士国家試験の合格発表が2023年3月24日にあった。本

大学の結果は、82名の受験者で70名の合格者であり、合格率の全国平均は56.6%（昨年が65.1%）であった。過去5年間の平均合格率（99.3%）と比較すると、2022年度の合格率は低下したものの（85.4%）、合格率の全国平均が顕著に低下していることを考慮すれば、管理栄養士育成教育の質は保たれていると考えられる。2022年度については試験問題の難易度が増し、全国的に合格者数の減少が目立つ結果であったとは言え、この試験内容の吟味を踏まえた管理栄養士育成教育の更なる充実を図る必要がある。

3) 栄養教諭1種・2種免許取得へ向けての教育支援

栄養教諭教育実習

2022年9月12日（月）～9月16日（金）のうち5日間、小学校8施設、14名参加。

栄養教諭教育実習報告会

2022年10月27日（木）13:25～、6号館316号室

栄養教諭・学校栄養職員採用試験対策のフォローアップ講座

2022年11月～2023年3月（11月～1月はプレ講座）

上記期間に栄養学科・現代食文化学科3,4年生受験希望者を対象として、原則日曜日に実施した。

2022年度実績

①行政栄養士

玉野市、備前市、美咲町、小豆島町、江府町に各1名合格（現役）

②広島県の栄養教諭採用試験に1名合格（既卒者）

愛媛県教育委員会 2名（現役、臨採）、福山市教育委員会 1名（現役、臨採）

4) 管理栄養士、栄養教諭など希望する専門職の進路への就職率向上を支援した。

III 研究

(1) 目的

教育と研究は車の両輪に例えられるように、双方の改善と向上を見据えた取り組みを実施することを目的とする。

(2) 研究成果の発信

1) 商品開発交流研究センターと連携した活動

①商品開発実習Ⅱ（後期授業科目）の成果発表会（2023年1月10日、学内）

倉敷市との「県内産米粉を活用した新商品開発に関する共同契約」に基づくレシピ開発ならびに倉敷市米粉推進事業出展・試食会イベントへの参加（2022年12月20日、ライフパーク倉敷）。

②卒業研究発表会（2023年1月27日、学内）

アルミニウム製容器と市販調理器具の比較（旭英フォルム(株)との共同研究）および種実類を用いた新食品開発（(有)田口製菓との共同研究）の成果を発表する。

食品関連企業との受託研究、共同研究、技術相談等への対応。

③G7 倉敷労働雇用大臣会合開催記念「働くあなたを食で応援プロジェクト」成果発表会（2023年3月30日、倉敷市民会館）

栄養士の視点から労働者の健康を支える商品開発と題して、米粉を活用したオリジナル商品を発表した。

2) 株式会社ハローズとの包括協定書に基づく 500kcal 台バランスメニューの紹介

2015年度から継続しており、現在までに200種類（メニュー）以上のリーフレットを発行し、ハローズ103店舗（兵庫・岡山・広島・山口・愛媛・香川・徳島）で、年間約100万枚を配布している。

3) その他の産学連携事業

①MSファームとの共同研究契約に基づき、チョウザメ肉を用いた新食品開発を実施した。

②株式会社ハローズとの助成金契約に基づき、「大学発商品～美味しく食べて健康増進！地元食材+αチャレンジ～」をKFCの学生と共に実施し、乳酸菌やω3系脂肪酸の機能性に着目した付加価値の高い大学発商品を開発した。

4) 第24回日本口腔機能水学会学術大会（2023年3月25日～26日）

食文化学部の網中雅仁教授を大会長として、倉敷公民館で開催された。本学からは宮本拓教授と坂本八千代教授によって、招待講演が下記の演題で実施された。

市民公開講座（3月25日）

宮本教授 健康（健口）に役立つ乳酸菌～遊牧民の食生活に欠かせない発酵乳～特別講演（3月26日）

坂本教授 「水」にまつわる栄養の話

IV 社会貢献・地域連携

大学力を高めるために学部を持つ総合的な知的財産を発揮し、社会貢献および地域連携に役立てることを目標にしている。

(1) 両学科の社会的認知度を高めるために、講演活動などを通じて対外的な取組みを積極的に実施した。

1) 各種対外行事

①岡山県補助事業「令和4年度地域で食品ロス削減の輪を広げよう！モデル事業」

標記のモデル事業に採択された國本あゆみ講師のもとで、食品ロス削減の重要性を認識し、食品循環資源の再生利用に対する問題意識を育むために、次世代を担う子ども達に、食品ロス削減意識や食べ物の命をいただくことへの感謝の気持ちの醸成と定着を図ることを目的として、赤磐市山陽東小学校、倉敷市立下津井西小学校および倉敷市立老松小学校において食育出前授業などを実施した。

この度の食育実践活動を通して、初めて模擬授業を経験した学生達には達成感があり、児童達には「いのちの大切さ」を考える機会が得られた。

②大学コンソーシアム岡山「日ようび子ども大学」出展

「やさいはかせになろう～家族みんなで一次予防～」のテーマで、やさいおりがみ、食育紙芝居、食事チェック、パパママヘルスチェックなどを実施した（2022年6月12日（日）開催）、学生16名が参加した。その学生交流活動報告会が2022年10月5日（水）にZoomオンラインで開催された。

③倉敷未来プロジェクト採択事業

- ・食文化・コミュニケーション vol.7『「玉島いい町おいしい町」展～玉島の食文化から～』、2023年1月29日（日）開催。

地元の方々の協力のもと、コミュニケーションをはかり、学生が主体的に地域活性に取り組み、今後の古民家活用、観光推進につなげることを目的として実施された。

- ・新郷土料理メニュー「良寛椿弁当」も発表

良寛椿の会の植樹祭に合わせて良寛椿弁当が発売された。このお弁当は食文化学部現代食文化学科による長年の食文化研究とフードコーディネーター倶楽部の活動によってメニュー開発されたもので、食を通じた地域活性化が地元文化と連携する形で具現化し始めた。

④防災フェスタ in 玉島（2023年3月4日、玉島市民交流センター）

災害食展示と地元野菜のコンフィチュール販売を実施した。

2) 高等学校との連携活動の推進：専門職種の認知度を上げるために倉敷中央高校及び岡山龍谷高校との高大連携事業（探究学習およびティーチイン倉敷）を進めた。

3) 総社市インターンシップ

総社市との包括協定に基づく取組の一環として、全学で17名の学生がインターンシップに参加した。このうち、災害食の非常食に関する政策提言を行った学生1名が、優秀賞を受賞した。このことが、本学学生が関わる地域活性化活動の成果として県内にアピールできたと思われる。

(2) 両学科の連携事業

1) 食による一次予防の啓蒙として「さくよう健康なおやつコンテスト 2022～野菜を食べようスマート・ベジ・スイーツ～」を実施した。北海道から沖縄まで、様々な地域、幅広い年代の方からの200作品を超える応募があった。一次審査を通過した作品を選び、試作し、最優秀賞、学長賞などを発表した。健康意識のほかに、だれでも簡単に美味しく再現できることなどを評価基準とした。

2) 学生の実践力育成と地域貢献活動を目的に、食文化学部の管理栄養士の先生とゼミ生を中心に、「SAKUYO クッキング」を玉島テレビで放映した。今年度は計8回実施された。

3) ヘルスケアマネジメント実習の一環として、「さくようヘルスケアレストラン」の演出、運営、地域貢献活動を実施した。ここでは学生の考案したメニューをもとに、

リーフレットを作成しているが、今年度はコロナ禍の中、テイクアウトでの実施となった。

4) JA 晴れの国岡山との包括協定に基づき、晴れの国岡山の広報誌「晴ればれ」への本学からの寄稿ならびに現代食文化学科の必修科目「地産地消実習」への全面バックアップによる実施が昨年と同様に行われ、教育・研究に対する学習成果の向上が期待される。

V 学生募集

(1) 学生募集の増加に繋げる方策として、入試広報室と連携し、倉敷中央高校等で探究学習、出前講義および模擬授業を積極的に実施した。

(2) オープンセミナーおよびオープンキャンパスの充実は入学者確保の最重要課題と考えて、イベントの内容を魅力あるものとした。また、オープンセミナーの回数を増やすことで、来学する高校生の増加を図った。

(3) 入学定員の確保について

2023 年度の新入学者は、現代食文化学科（栄養士養成課程）において定員 80 名に対して 38 名（2022 年度入学者数 52 名）、そして栄養学科（管理栄養士養成課程）において定員 80 名に対して 77 名（2022 年度入学者数 73 名）であった。2022 年度に比べて、2023 年度の入学者数は、現代食文化学科では前年度より減少した。今後の改善に向けた取り組みの強化を検討する。

(4) 就職支援

1) 学部創設以来積み上げたシステムの強化を図り以下の実績を上げた。

内定状況 2023 年 3 月 31 日現在

現食 100% (49/49)

栄養 97% (83/86)

合計 98% (132 /135)

2) 教員採用試験受験者へは正課外授業としてフォローアップ講座を実施した(土曜日、日曜日などを利用する)。

VI 自己点検・評価活動

(1) 2020 年度に受審した大学機関別認証評価に係る改善策の検討（Ⅶの項に記載）

Ⅶの項に記載のように改善策を検討し、実施した。

(2) 各種アンケートの結果を検証し、教育活動の充実に活かすことにより、リピーターの増加を促す。

入学前のオープンキャンパス、授業評価アンケートをはじめ、各種アンケートの結果を検証し、迅速且つ細やかに対応した。

VII 直近の認証評価対応

(1) 2020 年度に受審した大学機関別認証評価結果

食文化学部現代食文化学科の収容定員充足率が 0.7 倍を下回っており、志願者確保

のために、学科の特性に応じた募集活動への徹底した対策を行うよう改善を要する。

(2) 認証評価結果に対する改善策の検討

入試広報室との教職協働による協議をもとに、改善を目指している。具体的には、現代食文化学科再生プロジェクトを立ち上げ、オープンキャンパス（OC）の実施方法を改善し、魅力のあるイベント作りに取り組んだ。オープンセミナー（OS）では、実施回数を増やし、OC、OSを通じて高校生との接触機会と歩留まりの強化に努めた。一方で、教育内容の見える化を図る目的で、大学発の商品開発（咲くらんたん、赤米クッキーなど）に取り組み、魅力の顕在化を目指した。引き続き、学生募集の強化と充実に向けた取り組みを実施し、食文化学部（現代食文化学科、栄養学科）の定員確保を図る。

また、従来の「現代食文化学科プロジェクト」、「一次予防WG」の活動を発展的に解消し、その役割を食文化学部未来プロジェクトに移し、食文化学部の教育、研究、地域・社会連携に資するための活動を進める。これらの活動成果を学部内で十分に考察した上で、本学の知名度およびブランド力の向上に繋げる具体的な戦略を立案する。

《子ども教育学部》

I 教育

(1) 教育内容の質保証（DP、CP、AP含む）

1) 新型コロナウイルス感染に収束の兆しが見えたため、一部実習（保育実習1（施設）、介護等体験）を除き、感染防止に配慮し対面授業、実習を実施することができた。また、授業にアクティブラーニングを効果的に取り入れ主体的、対話的な学びの場を設けるとともに、授業評価アンケートを用いた授業改善を行った。保幼コースでは授業の質向上等を目指し、「保幼コース復活プロジェクト」を立ち上げ、授業内容、特に指導案作成の指導について系統性をもたせ、一層の充実に図った。さらに、学修ポートフォリオ、履修カルテ自己評価、自分磨きポートフォリオ、GPS-Academic、IRデータを活用し、学生支援を行った。

2) 教養教育

①教養科目に代わって設置された全学共通科目「くらしき学講座（必修）」「コミュニティライフデザイン（選択）」を本年度入学生から実施した。

②Listening & Reading Test をオンライン版で12月1日～12月21日の期間に実施した。本学では昨年度に引き続き2回目のオンラインによる実施となり、73人が受検した。

③大学生基礎力レポートの結果に基づき、国語及び数学の学び直しを企図した「ラーニングスキルズ」（全学対象）を実施した。

3) 専門教育

①教職論に「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等」に関する内容を入れ

実施した。

②卒業研究を選択履修から必修とした。その際、論文型に加え実技型も認めることとし、保育・指導技術の実践、演奏、制作、表現等における実技発表とその成果をまとめることを求めた。

4) キャリア教育

キャリア教育を充実させる観点から新しいキャリア教育科目「育人キャリアⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、育スパート入門・基礎・総合」を年次進行で導入する計画を立てており、2021年度生には「育人キャリアⅢ・Ⅳ」、2022年度入学生には「育人キャリアⅠ・Ⅱ」を実施した。実施に当たっては、上級生の体験談や外部講師の講義等も取り入れ、大学生活や大学での学びについて考え、自己理解と職業理解をする機会を設けた。また、アドバイザー面談等も行った。

(2) 教員教育力の向上及び教育改革の推進、FD

- 1) 「授業評価アンケート」返却時に学科長の面談を行い、授業改善を図った。
- 2) 系統的で特色ある教育課程である「①五感で育ちあう子ども教育の展開 ②地域のフィールド活動と連携した実践力の育成 ③障害児保育から重度・重複障害へと幅広い特別支援教育の展開 ④キャリア教育科目を中心にした4年間一貫の就職支援」については継続して実行し、さらなる充実を図った。

(3) IRの活用

「授業評価アンケート」「大学生基礎力レポート調査」「学生生活に関する質問紙調査」「学修行動調査」「保護者アンケート調査」「卒業生アンケート調査」「企業等アンケート調査」「希望分野調査アンケート」等の基礎資料を教育の質保証や大学の魅力づくり、学生募集、休退学防止等に活用した。

II 学生指導支援

(1) 学生相談体制及び休退学対策

- 1) 不登校傾向やメンタル面で課題のある学生は少なくなく、教育支援室、保健室と連携し、全教員が学生支援や、休退学防止に努めた。また、「こころの健康アンケート」を実施し、結果を踏まえたアドバイザー面談を行うなど、学修・精神的支援を行った。さらに、毎週月曜日に、欠席の多い学生の情報を学部教員にメールで送り、ゼミ担当及びアドバイザーの対応の報告を、翌週月曜日に全教員がメールによって共有ができるようするとともに、学科会議において、より詳細な情報共有を行い対応した。2022年度は、退学者は1%未満であった。
- 2) GPS-Academic、学修ポートフォリオ、履修カルテ自己評価、自分磨きポートフォリオを活用した面談を実施するなど学習面等の支援を継続的に行った。

(2) 教職免許及び資格取得等の支援体制

- 1) 学生便覧を基に、履修オリエンテーション、新入生オリエンテーション等で丁寧に説明し、自己判断・自己決定に基づいた主体的学修姿勢を育てた。

2) 系統的なカリキュラムを具体化したシラバスの作成、オフィスアワーを通じた学修支援、適正かつ厳格な成績評価、GPA 評価と CAP 制を連動させた履修管理、そして入学時から卒業時に至る履修カルテ（学生の成績変化の把握及び学生による自己評価）を整備、実施した。さらに、保育・教育ボランティア活動等の取り組み履歴（ポートフォリオ）を記録させ、個別的かつ綿密な指導・支援を展開した。

(3) 進路指導体制

1) 上級生の協力を得た就職情報の充実

それぞれの学年のキャリア発達を踏まえ、その段階に即した大学生活や実習、就職活動等の講話を上級生から提供してもらう場を「キャリア科目」等に設けた。

2) 就職試験対策

①学部全教員により「夏期・春期採用試験対策集中講座」や個別指導の実施、また進路支援室との協働により、「先輩保育士、教師と語る会」、「LEC 講師による採用試験対策講座」等を実施した。

②「就職求人 NAVI」の活用や、短大幼児教育教員と連携して「保幼採用試験対策室」の運用を行い、定常的でより充実した採用試験対策のための学生支援を実施した。

(4) 教職協働

1) 生活相談や学修相談等は、ゼミ担当やアドバイザー及び学科所属の他の教員と教育支援室職員が連携して対応した。また、学生募集に関しては入試広報室と、進路・就職に関しては進路支援室と綿密な連携のもとに関連の活動を行った。

2) 教員全員による情報共有及び人事異動に伴う情報の引き継ぎのために、学部でレンタルサーバーを使用した。

(5) 進路の実際

令和 4 年度は、第 12 期生 124 名が卒業した。令和 5 年 3 月 31 日時点で、就職希望者は 123 名であり、内訳は小学校：30 名、特別支援学校：6 名、幼・保・認定こども園：56 名、病院・福祉施設（支援員、指導員など）：8 名、公務員：1 名、一般企業：18 名、進学・勉強 3 名、進行中 1 名であった。

III 研究

(1) 研究成果の発信及び強化対策

地域と協働した実践・研究を展開するとともに、「学会研究発表」「吉備創生カレッジ」等を通じての研究成果の発信を行った。

(2) 科研費採択の向上及び外部研究資金獲得

科研費、基礎研究における研究分担者としての共同研究にとどまった。なお、若手女性研究者奨励金を 1 名が獲得した。

IV 社会貢献・地域連携

(1) 地方公共団体等との連携

- 1) 就学前教育や子育て支援、小学校教育、特別支援教育に関する各種研修・講演会を地域の教育委員会や学校からの要請に基づき実施した。
 - 2) 平成 26 年度に岡山県から指定を受けた「おかやま子育てカレッジ」においては、コロナ感染症の影響を受けながらも、計画していた活動の 8 割程度実施できた。
 - 3) 倉敷市教育委員会との連携のもと、学生 3 名が倉敷市教育委員会の要請に基づき補助支援に当たった。この活動の成果発表会も関係者を招いて開催した。
 - 4) 倉敷市特別支援アドバイザー事業へ特別支援担当教員等を 3 名派遣した。
 - 5) 倉敷市・総社市との包括協定に基づく取組の一環としてのインターンシップには全学で倉敷市に 21 名、総社市に 17 名を送り出した。
- (2) 地域連携事業及びボランティア活動の充実
- 1) 障害のある子どもとその保護者の支援を行う「特別支援教育ラボ」の活動(「ぼちぼち」「よりよく」「ビークル」等)、放課後児童クラブ「長尾キッズ」と連携し学習支援を行う「放課後学習教室作陽ぷらっつ」、学部附属の児童文化部「ぱれっと」の活動はほぼ計画どおり実施することができた。
 - 2) 玉島地区を中心とした子どもと保護者のための「親子クラブ」支援事業では 77 名の親子の参加を得た。また、「さくようキッズキャンパス」事業では広報範囲を広げた結果、1000 名弱の親子の参加を得て開催することができた。

V 学生募集

(1) 学生募集力の強化充実策

- 1) オープンキャンパスでは、現役大学生との交流・同時刻複線型(保幼、小、特)の形態等を取り入れ実施した。また、オープンセミナーでは、模擬授業や総合型選抜試験対策に係る内容、事前面談を取り入れ実施した。
 - ・オープンキャンパス(5回開催)
 - 第1回(6月26日)、第2回(7月24日)、・第3回(8月20日)
 - 春のオープンキャンパス(3月12日)
 - 出張オープンキャンパス in 福山(3月5日)
 - ・オープンセミナー(9回開催)
 - 第1回(5月15日)、第2回(6月19日)、第3回(7月17日)
 - 第4回(8月7日)、第5回(9月18日)、第6回(10月16日)
 - 第7回(11月20日)、第8回(12月18日)、第9回(2月19日)
- 2) 高大接続事業等に係る大学見学会、出前模擬授業等を倉敷中央高校等で 13 回実施した。
- 3) SNS を積極的に活用した。
 - ・「ぷらっつ」は Twitter、Instagram で、「ぱれっと」は Instagram で、「特別支援教育ラボ」 Instagram で活動の様子を情報発信した。

I 教育

(1) 教育内容及び質保証（DP、CP、AP 含む）

1) 建学の精神の具現化を目指す。

専門的な知識や演奏技能の前に、まずは社会性、人間力、コミュニケーション能力の涵養を図る。

挨拶・掃除・合掌をはじめとした人間教育の充実で、就職率の向上など実績が始めている。

2) アカデミックな部分だけでなく、将来の進路も含めた総合的な質保証を目指す。

上述したように、就職率の向上が認められ、音楽専攻、幼児教育専攻とも 2022 年度卒業生の進路決定率は 100%であった。

(2) 教員教育力の向上及び教育改革の推進、FD

1) 教員教育力の強化を図る。

①音楽専攻は教員の教育観の変革を求め、演奏指導だけではなく、日常の学生生活指導や就活指導も教育活動の一環であることを認識する。

全体的にはアドバイザー業務はじめ面倒見が良くなっており、意識改革のレベルは向上した。

②幼児教育専攻は毅然とした態度で学生に接し、学生の不安感を払拭することを教員に求める。

不安を口にする学生はなくなり、ほとんどの教員が毅然とした態度で学生に対応していると考えられる。各実習の指導もしっかり出来ている。

2) 教員全員が、キャリア教育を強力に推し進める。

音楽専攻、幼児教育専攻とも進路決定率 100%を達成し、キャリア教育の推進は実現できたと考えられる。

(3) IR の活用

各種アンケート調査の結果から、ステークホルダーが求めていることに関して、可能な限りの対応を実施する。

2022 年度は音楽専攻、幼児教育専攻とも定員割れとなった。この学生募集結果からステークホルダーへの対応状況を検証し、改善策を構ずる。

II 学生指導支援

(1) 学生相談体制及び休退学対策

1) アドバイザー制度の確実な理解と充実を図る。

①各教員がアドバイザーの役割を十分理解し、的確、迅速に行動する。

教員のアドバイザー業務に対する意識はかなり改善されてきたが、まだ不十分であるため、更なる改善を図る。

②アドバイザー学生の単位修得状況や出欠状況等に気を配り、留年、休退学を防ぐ。

留年はなかった。休退学については更なる減少を目指して活動した。

2) UNIPA の積極的活用を図る。

UNIPA の活用方法について、教員への周知徹底を図る。

以前に比べれば教員の UNIPA の活用スキルは上がってきている。

(2) 教職免許対策及び資格取得等の支援体制

幼児教育専攻では、保育士資格及び幼稚園教諭二種免許状を確実に取得出来るよう、実習指導の強化を図る。

資格、免許はほとんど取得できており、実習指導も指導案の書き方など丁寧な指導が出来ている。

(3) 進路指導体制

1) 音楽専攻学生のキャリア意識を抜本的に変えていく。様々な機会を利用し、将来の進路に対して明確なビジョンを形成するよう常に指導する。

この点については進路決定率 100%の結果からも分かるようになりかなり改善されてきている。

2) 音楽専攻では、早期段階からの指導を強化し、音楽隊合格者を 3 名以上出すことを目指す。

音楽隊合格者は 1 名出た。

3) 幼児教育専攻の学生で公立の保育士、保育教諭、幼稚園教諭志望者が 10 名以上出るよう、積極的な指導を行う。

公務員保育士希望者（公立受験者）は 5 名であった。

4) 幼児教育専攻では、公務員採用試験対策勉強会を実施し、公立の保育士、保育教諭、幼稚園教諭に合格者を 5 名以上出すことを目指す。

公立合格者は 1 名出た（倉敷市）。

5) 音楽専攻、幼児教育専攻とも一般就職希望者には進路支援室と協力し、就職対策に関するノウハウの確実な周知を徹底し、就活開始時期を早める。

以前に比べれば就活速度は速くなっている。特に音楽専攻で顕著である。

6) 幼児教育専攻では、先輩保育士と語る会、就職活動報告会を開催し、現役学生のキャリア意識を高める。

上記活動を着実に実施し、キャリア意識は高まっている。

(4) 教職協働

1) 教職員の事務処理能力の向上を図る。

①提出書類などの形式、メ切を遵守する。

大半は問題のないレベルであるが、不十分などの改善を検討している。

②相手に分かりやすい、読みやすい、さらに訴求力のある書類作成を常に意識する。

教員の意識はだいぶ改善されてきた。ただ、不十分などところがあり、改善を

検討している。

- ③情報を共有し、教職員間の意思疎通を図る。メール連絡では情報共有に必要な人を全て To : または Cc : に入れるよう徹底する。

報連相が欠如することもままあるが、かなり改善されてきている。

(5) 正課外教育の充実

- 1) 充実したサークル活動やボランティア活動等の実施を積極的にバックアップする。
バックアップ体制はあるが、新型コロナウイルス感染の影響により実際の活動はかなり制限された。

III 研究

(1) 研究成果の発信及び強化対策

- 1) 教員の共同研究により研究業績を作ることを積極的に推奨する。

幼児教育専攻では、共同研究による研究実績づくりが出来た。

くらしき作陽大学・作陽短期大学 研究紀要 第 55 巻第 2 号 (通巻第 99 巻)、「短期大学に通う保育学生の BRS の下位因子と新体力テストの関連」、山本健志郎・水田有美・児玉真寿美・杉山貴義

(2) 科研費採択の向上及び外部研究資金獲得

- 1) 可能な限り外部資金獲得実績を向上させる。

外部資金獲得の実績はなかった。

(3) 研究 IR の充実

- 1) 短期大学における研究資産や研究活動を大学 HP 上で公開する方策を検討し、可能なものは具現化する。

具体的な方策検討は未実施のままである。

IV 社会貢献・地域連携

(1) 地域連携事業の推進

- 1) 附属認定こども園の交流事業 (子育て広場: どんぐりっこ)、作陽キッズキャンパス等に積極的に協力していく。

新型コロナウイルス感染の影響により積極的な活動は出来なかったが、キッズキャンパスは実施できた。

(2) 地方公共団体等との連携

- 1) 近隣の倉敷市および総社市とのつながりをさらに強化し、地域貢献活動でウィンウィンの関係を構築出来るよう努力する。

新型コロナウイルス感染の影響により積極的な活動は出来なかった。

(3) ボランティア活動の充実

- 1) 学生のボランティア活動をバックアップする。幼児教育専攻学生の場合は、現場の園でのボランティア活動が就職に結びつくことも多いので、早い時期から積極的なボランティア活動を推奨する。

学生への周知はしているが、新型コロナウイルス感染の影響により積極的な活動は出来なかった。

V 学生募集

(1) 学生募集力の強化充実策

1) 音楽専攻は音楽学部と連携し、定員割れを少しでも少なくする方策を検討する。

音楽学部と連携して、各種の学生募集に係る方策を実施したが、結果は定員割れとなった。

2) 総合型選抜、学校推薦型選抜および指定校入試までで、定員確保が見通せるような募集策を考え、実行に移す。

例年通りの募集活動を行ったが、両専攻とも年内に定員確保が見通せるような募集策は実行できなかった。

3) 幼児教育専攻は、オープンキャンパスおよびオープンセミナーの内容をさらに有効なものになるようにしていく。特にオープンセミナーの内容を工夫する。

工夫はしているものの、実際の学生募集結果は芳しくなく、定員割れとなった。

(2) 入試制度内容の検討

1) 音楽専攻は受験生数を増やすための入試制度を検討する。

実際の検討は未実施のままである。

2) 幼児教育専攻は2年連続で定員充足しているため現行制度を継続し、2023年度も定員充足を目指す。

残念ながら2023年度は100%の定員充足とはならなかった。

VI 自己点検評価

(1) 各種アンケート等の分析結果の活用

1) 授業評価アンケートや学生ヒヤリングの結果を踏まえ、更なる授業改善やカリキュラム改善、学修環境の充実に努める。

授業評価アンケート結果は、各教員にフィードバックして改善を促している。音楽専攻の専門科目については全体的に学生から高い評価を得ている。幼児教育専攻は学生ヒヤリングの結果を踏まえ、授業の開講時期を変更するなど、学生目線でのカリキュラムになるよう改善した。

《高等学校》

I 教育

(1) 教育内容及び質の向上

- ・ 理事長講話実施の報恩の日（年間4回実施）の人間教育の効果を高めるために、「宗教」の授業（月曜日1時間目）において、建学の精神、校訓の解説を行い、本校の成り立ちや現代社会での存在意義を理解させ、日常に活かすよう指導した。毎週初めに、担任から生徒への語り聞かせ力向上のための講話一週間分をグーグルの情報

共有アプリで閲覧できるようにし、教員の指導力向上に役立てた。それに加え各学年、各コースの実情に合わせ、探究活動、ディベート、ビブリオバトルなどに取り組ませ、生徒の表現力やプレゼンテーション能力を高めた。

(2) 教員教育力の向上及び教育改革の推進

- ・継続的に各教員に対して語り聞かせ力の向上の目的で、各行事の校長挨拶や講話の原稿を事前に配付し行事に臨ませた。各教員にそれぞれの原稿の内容を把握させ、生徒への指導を反復させた。実施後に管理職と教員との意見交換を行い、考え方の整理の仕方や表現力の向上を図った。
- ・ICT環境の充実、前年度入学生からクロームブックを所有させたことにより、教職員のICTに取り組む姿勢、またその技能が著しく高まった。

II 生徒指導支援

(1) 生徒相談体制及び休退学対策

- ・年に2回教育相談週間を設け、生徒とのコミュニケーションを図る環境作りを行った。教育相談に対しての学校評価アンケートにおいても、「相談できる体制ができている」と答えた生徒が80%となっている。休退学対策としては組織的に対応するための対応手順を整備し、休退学者数を減らす取り組みを行った。

(2) 進路指導体制

Proud、Progress、Professionalの3つのプランに分け指導体制を組んでいる。

1) Proud スーパー特進・特別進学コース

朝や放課後に自習室やQ&Aスペース（教務室内にある質疑応答可のスペース）を利用する自学自習習慣が定着してきている。放課後補講や個別指導を積極的に受ける生徒が増えている。

2) Progress 進学コース

ほぼ全員の生徒が運動部活動に所属しているため、各生徒の中で部活動を優先する意識が非常に高い。学習習慣の定着が大きな課題としてある。

3) Professional 総合教養・スポーツ・ミュージックコース

- ・総合教養コースこども保育系では作陽保育園で月2回保育実習を行った。
- ・ミュージックコースでは高大連携事業としてくらしき作陽大学・作陽短期大学で指導を受け、大きな刺激を受けた。大学の先生方の協力があり、音楽知識習得への積極的な姿勢や音楽技術への探求心が育まれてきているのを実感している。
- ・スポーツコースではくらしき作陽大学の協力を得て、スポーツ栄養についての講座を設け、意識改革につながった。

2022年度 主な合格実績

くらしき作陽大学 3名 作陽短期大学 1名

国公立大学 大阪教育大学 1名 防衛大学校 1名 鳥取環境大学 1名

私立大学 立教大学 1名 関西学院大学 3名 関西大学 1名

立命館大学 1 名 京都産業大学 7 名 近畿大学 3 名
甲南大学 1 名 龍谷大学 16 名 京都女子大 2 名

(3) 部活動の充実

1) 2022 年度 強化指定部主な大会実績（中国大会以上）

サッカー部男子 中国プリンスリーグ 5 位

サッカー部女子 全国高校選手権大会 ベスト 4

全日本 U-18 選手権大会 ベスト 8（ソルフィオーレ FC 作陽）

柔道部 全国高校総体団体 団体準優勝

全国高校選手権大会 団体 3 位 個人 66 kg 級優勝 林海佑

ゴルフ部 高田圭一郎 全国高校ゴルフ選手権 4 位

2) ソルフィオーレ FC（サッカー部女子育成チーム）の活動が定着してきており、高校、大学の垣根を越えて活動できる態勢が整えられつつある。

3) 生徒会活動の充実を目的として SNS、ブログ、清陵祭に取り組みさせた。球技大会等の企画・運営も生徒会が行い、生徒がより主体的に活動できるように取り組んだ。

III 生徒募集

(1) 生徒募集力の強化充実策

・特別奨学生制度の運用方法を見直したことにより、効率よく強化指定部の専願生を募集することができた。強化指定部については、ほぼ計画通りの結果となった。学力面の募集は入試の結果による判定のため、事前確定が難しく運用に工夫が必要である。

・ホームページ、ブログ、twitter など SNS を通して日々の行事や部活動記録を発信し効果を発揮した。

・2023 年度の移転に向けて、岡山県南、特に玉島・倉敷市主要部の中学校および塾への広報活動を行った。福山地区にも同様に募集活動を行った。

・合計 5 回のオープンスクール、中 3 生対象の模試、及び明修塾講師による模擬授業を行い、専願生の獲得を狙った。

・専願入学者は増加したが、学力面での併願入学者は予想を下回った。

(2) 入試制度内容の検討

1) 1 月上旬に県外入試を行い、福山地区の受験者増を狙った。

2) 全てのコースを 3 教科受験として、またコースやクラスをまたがっての入試の得点によるスライド合格判定を採用した。

IV 自己点検・評価活動

(1) 学校評価アンケートの結果より、総合的には学習指導、生徒指導、部活動等の満足度は向上している。

(2) 私学事業団の自己診断チェックリスト等を参考にして、具体的な自己点検・評価体制を検討している。

《認定こども園》

I 保育・教育の概要

(1) 幼児教育の内容及び質の向上

- ・子どもたちの「生きる力」の基礎を培うために、一年を通して遊び込める環境づくり、子ども達がわくわくしながら取り組める「音楽・自然・食育」を活かした活動、基本的生活習慣の定着に積極的に取り組んだ。
- ・専門性の高い講師による音楽の指導や、大学・短大の学生による「演奏会」や「人形劇」、音楽発表会での「保護者有志によるフルートとピアノの演奏」など、本物の音楽に直接ふれる機会を積極的に設けることができ、子ども達の音楽への興味関心も高まっている。正しいマナーや礼儀も身に付けることができた。
- ・恵まれた自然環境の中で、のびのびと遊び、日々自然に親しむことができた。
- ・年3回の食育委員会では、「食」について保護者と一緒に研修し、家庭での食育にもつなげることができた。

(2) 保育教諭の質向上及び教育実習の積極的な受け入れ

- ・支援が必要な子どもの保育カンファレンスの実施、キャリアアップにつながる研修会への参加、保育環境の整備等に取り組むことで、保育教諭の保育力を高めることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症が拡大していた時期は、感染または濃厚接触者として出勤できない職員が多く、日々の保育教諭の配置の工夫に迫られ、時間的なゆとりがなかった。また、感染拡大防止のため、学生ボランティアの受け入れもできなかった。

(3) 放課後課外教育の充実

- ・2021年度の音楽発表会での卒園児のヴァイオリン演奏をきっかけに、ヴァイオリン教室に参加する子どもが多くなった。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、親子での参加に変更した体操教室は予想以上に高評価で、岡井先生のご指導で、親子でふれあったり、器械体操に取り組んだりしながら、楽しく取り組むことができた。多数の学生ボランティアが協力してくれている。

II 保護者との連携強化

園から家庭への情報発信

- ・園だより・園長室だより、ICTシステムの活用により、園の情報や子ども達の様子についてタイムリーに情報発信をした。
- ・ICTシステム（コドモン）を利用した保護者へのメール配信では写真を貼付することで、より詳しく園の様子を伝えることができた。また、園便りをPDF版でも配信するなど、保護者のニーズも配慮しながら取組を工夫した。
- ・「レインボー相談室」には、延べ10人の保護者の子育てや就学等の相談に乗ることができた。就学や発達に関する相談が多く、必要に応じて専門機関につなぐことができた。

- ・卒園式には各家庭保護者2名までの参加してもらうことができた。
- ・音楽発表会については、十分な感染対策を講じながら、観客の人数を増やし、予定通り実施することができた。来年度は、クラスの保護者同士、保護者と担任との交流の場が設けられるよう、工夫していきたい。

Ⅲ 地域連携子育て支援

地域子育て支援センターさくよう森の広場「どんぐりっこ」の取組

- ・毎週月曜日・木曜日・金曜日の週3日、10時～15時まで実施した。毎回大勢の未就園の子どもと保護者利用があり、地域の子育て中の保護者の寄り合いの場として、また、情報交換の場としての役目を果たすことが出来た。
「どんぐりっこ」の利用を通して、本園の保育の環境や取組を知り、本園への入園した子どももいる。
- ・どんぐりっこの職員と園長、主任とで意見交換の場をもった。お互いの理解を深めることができ、とても有意義だった。

Ⅳ その他

自己点検・評価活動

- ・2月に保護者による評価結果を実施した。保護者による評価は、ほとんどの項目について高評価だった。
- ・附属認定こども園連絡協議会で各学部の先生からいただいた貴重なご意見や情報は、今後の園の運営に積極的に生かしていきたい。
- ・自己点検については点検項目の整理ができた。今後は定期的な評価を行い園の運営の改善につなげていきたい。

《事務局》

I 主な事業の概要

2022年度は、重点目標である「教職協働・連携強化の更なる促進」を達成するために、各部門に於いて、直面する課題を掘り下げ、それらを解決のために各種の施策を委員会及び自己点検・評価活動等を活用して教職協働で検討し、実施した。また、国の動向や日本私立学校振興・共済事業団等の情報や施策を注視しつつ、2020年度よりスタートした「学校法人作陽学園 第二次経営改善計画」、「学園運営方針」を前提に、2022年度事業計画達成に向けて、上記の2022年度重点目標達成活動と連動させて、各種の施策を策定及び実施した。

2022年度は特に本学園の最重要課題である各設置校の定員充足に向けて、新たに設置された大学、短期大学及び高等学校の学生募集を統括する「学園アドミッション統括プロジェクト」にて、これまでの学生募集活動の検証及び評価を行い、その評価結果に基づいて策定した改善策を2023年度の学生募集活動の中で随時実施した。ただ、2023年度入学定員充足率は大学及び短期大学が2022年度を大きく下回り、高等学校も2022年

度からは回復したが、目標としていた入学定員充足率 100%は達成できなかった。この状況を踏まえて、次年度の期初より「学園アドミッション統括プロジェクト」を中心に各種委員会等も活用して改善策の策定活動を開始する予定である。

自己点検・評価活動については、2020年度に受審した日本高等教育評価機構による大学・短期大学機関別認証評価の評価結果を踏まえて、自己点検委員会を中心に教職協働で各種の改善活動に取り組んだ。ただ、改善を要する点検項目で検討案件として具体的な改善策が講じられていないものもあり、これらについては、2023年度の活動計画に盛り込み、引き続き取り組む予定である。

その他に各部門の業務遂行体制及び事務処理体制のレベルアップのためにFD及びSD活動等を活用して各業務の適正化に取り組んだ。今年度は特に、事務局会議等の会議体で研修結果等の説明機会や課題解決策等の提案機会が増加した。これらのことにより部門間の情報共有レベルと各業務の適正化レベルは向上した。

II 目的・計画の進捗状況

(1) 生徒・学生募集

1) 各設置校の認知度の向上

大学及び短期大学は教育包括協定を締結している団体（JA 晴れの国岡山他）との共催事業を実施し、高等学校については2023年4月の倉敷市玉島への移転開校に伴う新しいコース編成活動と部活動の強化活動を実施して各設置校の魅力をアピールする広報活動の強化を図った。また、受験者データを元に、重点地域のエリアを設定し、大学及び短期大学は重点高校への特別指定校の設定や福山エリアのイベント活動を強化した。高等学校については中学校及び塾の訪問活動を強化して、効率的な広報活動を実施した。

2) 各設置校のイメージならびにブランド力の向上

「学園アドミッション統括プロジェクト」を中心に学園全体のブランディング広報を展開し、高等学校の新たなテレビCMの放映を行った。また、大学及び短期大学についても、テレビCMの放映時期の変更等、テレビCMを中心とした見直しを行いながら学内外への情報発信力の強化につとめた。その他の関連活動としては、SNSやブログを活用した情報発信（県内商業施設等での高校制服ショー他）を行った。

オープンキャンパス等のイベントについては、参加者アンケート等の関連情報を参考として、イベント内容の見直しを行った。

3) 外的環境の整備

高大接続事業の強化活動として、倉敷中央高校と岡山龍谷高校との包括的な事業の出前講座及び大学見学会を継続実施した。今年度は特に通常の出前講座に加えて、上記2校それぞれに探求学習ワークショップの出前講座を実施して、2校との高大接続事業の強化を図った。

大学同窓会との連携活動として、作陽音楽コンクールを愛媛で、吹奏楽クリニッ

クを福岡、山口及び高知で開催した。また、大学同窓会総会で大学、短期大学及び高等学校の進学説明会を開催した。その他にも関係性の向上に資する活動に積極的に取り組んだ。

(2) 学生支援

休学・退学者数の減少に向けた取り組みとして、学生の授業への出欠情報を取り纏め、週単位で学科長へ報告し、注意が必要な学生を早期に支援する体制を構築して、休学・退学の未然防止活動を促進した。また、IR推進室に於いて、休・退学者の状況データを取り纏め、関連会議体の改善向上会議に報告した。休退学に至る経緯を分析データとして活用するため、2023年度より、「休退学願」と「副申書」様式を変更することとしている。なお、このデータは休・退学者減少に向けた取り組み検討の基礎資料として活用する予定である。なお、この取り組みに関しては、学生・学修支援委員会で具体的な方策の検討を継続している。

学生相談体制については、今年度からカウンセラーの変更とカウンセリングの時間を増やす等の体制整備を行った。支援が必要な学生に対しては、保健室とカウンセラーの連携体制の見直しや教員との検討会、カウンセラーによる教員へのコンサルテーション等を設定し、支援活動と平行して最善策の検討を継続している。

障がい学生支援体制整備については、期初より合理的配慮提供に係る体制整備等について検討したが、配慮内容決定手続きの流れや申請様式等の提案レベルに至らず、目標である2022年度でのスタートは出来なかった。次年度も検討を継続する予定である。

(3) 教育支援

教学改革については、新教育課程の実施に向けて、期初より活動を開始して次年度新規開設科目の授業内容等に関する検討を全学教務委員会等の関連会議体で行った。この新教育課程は2023年度から実施予定である。

学修成果の把握と可視化については、システム化に向けた検討を開始し、教学システム更新と同時進行で活動した。具体的な活動は2023年度に関連会議体等で行う予定である。

教育環境面においては、整備計画に基づき、教室のプロジェクターの更新、調理実習室の給湯器の更新等を実施した。

(4) 進路支援

求人検索 NAVI システムの利用拡大の取り組みを前年度から継続して実施した。主なものとしては、対面型に加え、オンライン型などの個別面談方法も取り入れ、また、毎週の求人状況 UNIPA 配信等、これらの取り組みにより求人検索 NAVI システムへの活用頻度が前年度より増加した。

就業意識向上の取り組みとしては、キャリア支援委員会との連携強化を図り、就職講座や採用試験情報の配信、学内企業説明会・課外セミナー等を実施して学生の就業

意識向上を図った。また、今年度も進路支援室の職員が授業（キャリア科目）に参画したことに伴い、進路支援室での個別相談件数が前年度より増加した。

学外との連携強化については、大学コンソーシアム岡山就職委員会、各種研修会、企業説明会、教員講師説明会等に進路支援室の職員が積極的に出席して、企業、自治体及び他大学等との情報共有を図った。

その他には、進路状況、就職活動体験記録及び進路支援室来室件数等のデータ整備を行い、アンケート集計データ等は必要に応じて関係者へ配信した。

(5) 人事・総務・財務・施設設備

1) 人事・総務関連

人事関連については、人件費及び人事配置等に関する現状分析を行い、適正化に向けた関連する経営情報の整備を行った。総務関連については、第二次経営改善計画の未実施項目を中心に検証を行い、その結果に基づき環境等により実施可能項目は実施、実施が困難な項目は実施計画の見直し等の検討を継続中である。

その他には、ガバナンスコードの実施状況の点検等による問題点の検証を行い、監査や認証評価等の指摘事項の改善状況も踏まえて、関連業務の適正化を図った。

2) 財務関連

第二次経営改善計画について、中間期における全体の進捗状況を確認し、各部門との連携強化により未実施項目の実施に向けた活動を中心に現状からの改善を図った。この状況は理事会等の会議体へも報告し、このことにより理事等からも意見が出されて未実施項目の実施が促進された。

予算、決算及び各種事務処理業務について、各業務の自己点検を行い、適正化レベルの向上を図った。監査での指摘事項等の改善事項については、他部門との連携強化を図り、施策を策定及び実施し、当面の課題については解決した。なお、未解決課題は次年度の継続案件として対応する予定である。

上記に関連して財務システム更新活動を行い、次年度での導入準備は完了した。このことにより、検証した現財務システムの問題点は解決し、財務データ等の適正化レベルは向上した。

3) 施設設備関連

高等学校の移転事業に係る施設設備の建物及び屋外体育施設等は関連設備を含めて当初の予定のとおり完成した。

大学及び短期大学については、3年計画で行う1号館地下の中央監視更新工事の1年目の工事が計画のとおり完了した。また、老朽化した6号館のパッケージエアコン設備についても当初の計画のとおり更新を行った。その他には、新型コロナウイルス感染症防止対策の一助として、トイレ非接触型給水栓の取替工事（28箇所）等の施設設備整備事業を計画的に行った。

なお、各施設設備の状況を検証し、2023年度に更新が必要な工事に関して施工

業者を含めて選定してその工事費を2023年度予算に計上した。

(6) 自己点検・評価活動

今年度は2020年度に受審した大学・短期大学機関別認証評価の評価結果を踏まえた業務改善活動を行った。各部門・委員会にて教職協働での点検が行われ、課題設定及び改善策の策定が行われた。

なお、未実施の改善策は次年度に実施することを目標に検討を継続する予定である。

(7) SD活動

今年度も新型コロナウイルスの影響で、学内研修とオンライン研修が中心となったが、今年度は特に、事務局会議等の会議体で研修報告や情報提供に係る説明機会を設定して事務職員個々の能力向上を図った。

また、第二次経営改善計画の進捗状況確認及び未実施項目の実施に向けた活動が教職協働で行われ、この活動に多くの教職員が関わることとなり、計画達成に向けて教職協働体制が促進され、教職員個々の能力は向上した。

(2) 教育研究の概要

1) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学院		
音楽研究科 修士課程	音楽専攻	演奏芸術領域 音楽文化領域
大学		
音楽学部	音楽学科	モスクワ音楽院特別演奏コース
		ピアノ専修
		ヴァイオリン専修
		演奏芸術コース
		ピアノ専修（オルガン専修を含む）
		声楽専修
		管楽器・打楽器専修（吹奏楽指導専修を含む）
		弦楽器専修（ハープ専修を含む）
		作曲・指揮専修
		邦楽（箏曲）専修
		音楽総合専修
		教育文化コース
		音楽教育（ピアノ、声楽、管・打、弦）専修
音楽デザイン専修		
食文化学部	栄養学科	

	現代食文化学科	
子ども教育学部	子ども教育学科	小学校・特別支援学校コース 保育園・幼稚園コース
作陽短期大学	音楽学科 音楽専攻	ピアノ専修
		声楽専修
		管楽器・打楽器専修（吹奏楽指導専修を含む）
		弦楽器専修
		邦楽（箏曲）専修
		音楽総合専修
	音楽デザイン専修	
	幼児教育専攻	
専攻科音楽専攻		
岡山県作陽高等学校	普通科	スーパー特進コース
		特別進学コース
		進学コース
		総合教養コース
		スポーツコース
		ミュージックコース
くらしき作陽大学 附属認定こども園		

2) 学生に関する情報

設置する学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況

	入学定員	収容定員	学生・生徒数
くらしき作陽大学	380	1,586	1,105
大学院音楽研究科	10	20	4
音楽学部	60	280	191
音楽学科	60	280	191
食文化学部	160	672	459
現代食文化学科	80	320	181
栄養学科	80	352	278
子ども教育学部	150	614	451
子ども教育学科	150	614	451
作陽短期大学	90	170	135
音楽学科	80	160	134

音楽専攻	40	80	48
幼児教育専攻	40	80	86
専攻科音楽専攻	10	10	1
作陽高等学校	240	730	415
普通科	240	730	415
くらしき作陽大学 附属認定こども園	—	135	146

- ※ ・音楽学部音楽学科は2015年度より入学定員を100人から60人へ定員減
・子ども教育学部子ども教育学科は2015年度より入学定員を110人から150人に定員増
・短期大学音楽学科は2015年度より音楽学科入学定員80人を音楽専攻入学定員40人、幼児教育専攻入学定員40人に専攻分離
・音楽学部音楽教育学科は2012年度より募集停止
・音楽学部音楽教育学科は2018年度廃止
・3年次編入学定員（収容定員を含む）

音楽学部音楽学科3年次編入学定員 20人

食文化学部栄養学科3年次編入学定員 16人

子ども教育学部子ども教育学科3年次編入学定員 7人

- ※ 入学定員、収容定員、学生・生徒数は2022年5月1日現在

3) 学生支援と奨学金に関する情報

奨学金等

(ア)くらしき作陽大学、作陽短期大学特待生制度

(イ)松田藤子記念奨学金制度

(ウ)くらしき作陽大学、作陽短期大学教育ローン利子補給奨学金制度

(エ)高等教育の修学支援制度による授業料減免

(オ)兄弟姉妹が同時に在学する場合の授業料減免制度

(カ)卒業生の子の入学金減免制度

(キ)留年者の学納金減免制度

(ク)留学生の学納金減免制度

学生生活

(ア)課外教育活動（サークル活動等）

(イ)アドバイザー

(ウ)学生相談室（カウンセリング室を含む）

(エ)保健室

(3) 管理運営の概要

1) ガバナンスとコンプライアンス

学校法人の最高意思決定機関である理事会は内外理事、監事の出席のもと年間 7 回開催し寄附行為に規定する議案の決議を行った。また、評議員会は理事会の諮問機関として年間 3 回開催し、寄附行為に掲げる重要な事項について諮問し、意見を述べた。また、常任理事、教学部門役職者、事務局役職者で構成される運営会議を毎月開催し、加えて毎週幹部連絡会を設けて法人と教学部門の協力連携体制を強化している。

教授会は教授をもって組織し、准教授その他の職員を加えて毎月開催し、必要に応じて臨時教授会を開催している。また、教授会には、理事長（学長兼任）及び事務局長も出席しており、法人と教学部門の円滑な連携を促進する体制となっている。

監査については監事による監査、監査法人による会計監査及び内部監査が実施されている。監事による監査は監査計画に基づき期中及び期末に業務監査及び会計監査が実施されている。監事と事務局担当者との打合せも定期的に行われており、事務局との連携強化は適正に図られている。監査法人の監査は会計監査を中心に私立学校振興助成法に基づく監査が実施されている。内部監査についても監査計画に基づき実施されている。それぞれの監査の監査報告及びそれに関する意見交換を行う連絡の場が設定されており、監事監査、監査法人監査、内部監査の三様監査体制は有機的に機能している。

教職員は建学の精神を理解し、法令及び学内規程を遵守して公共性の高い高等教育機関に属する事を常に意識しながら行動している。

2) 自己点検・評価

自己点検委員会を組織し、教育研究、管理運営等について自己点検を行った。自己点検は期初に策定した活動計画に基づき、各部門・委員会に於いて現状確認と改善事項の抽出、改善事項に対する改善・向上方策の策定、実施、結果検証の手順で行われている。これらの改善活動は自己点検委員会にて進捗確認から結果確認まで定期的なチェックが行われており、自己点検評価体制は整備されている。なお、自己点検評価結果は年度毎でまとめており、最新の自己点検評価書についてはホームページに掲載している。

また、認証評価については、2020 年度、公益財団法人日本高等教育評価機構の大学・短期大学機関別認証評価を大学及び短期大学が同時に受審し、同機構が定める大学評価基準に適合していると認定された。その評価結果はホームページに掲載している。

3) 情報公開

学校法人としての公共性に鑑み、社会に対する説明責任を果たすため、法人の運営状況に関する情報（事業・財務情報、教育研究上の基礎的な情報、就学上の情報等）をホームページで広く一般に公開している。ホームページの公開方法について

は、1つのページから公開内容に分けられている各カテゴリのページに進むことができ、ユーザーが閲覧した情報をより早く得られるよう工夫している。

4) 施設設備整備等

施設設備管理の有資格者が行う業務は電気主任技術者等の有資格者2名を雇用して直接行う体制で運営している。また、キャンパス内警備、空調設備管理及び館内清掃等の業務は専門業者に委託して行っている。なお、緑化整備は専門スタッフ5名が計画的に行い、適正な環境が維持されている。施設設備の更新については、コンディション等の状況を調査して計画的に行っている。今年度は1号館地下室の中央監視装置（3カ年計画の1年目）及び6号館（1階、4階、5階）のパッケージエアコン等の更新工事を実施した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

1) 資金収支計算書の概要

収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入は予算に対して 4,644 千円の減額となり 1,755,017 千円、寄付金収入は 26,329 千円の増収となり 101,660 千円、補助金収入は 2,482 千円の減額となり、475,610 千円であった。

支出のうち人件費支出については教員人件費支出が予算に対して 7,970 千円の減額、職員人件費が予算比 1,431 千円の増額、退職金が予算比 42,596 千円の増額となり、1,164,460 千円となった。経費支出については、教育研究経費支出が予算比 58,856 千円の減額となり、488,686 千円、管理経費支出が、予算比 304 千円の増額で 248,891 千円となった。また、施設関係支出は予算比 36,154 千円の減額により 1,975,584 千円、設備関係支出は予算比 126,137 千円の減額により 115,406 千円となった。

2) 事業活動収支計算書の概要

事業活動の大部分を占める教育活動について、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等の教育活動収入の合計が予算に対して 57,317 千円の増額となった。

また、人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出の合計は予算に対して 3,999 千円の減額となった。よって、教育活動収支差額は 302,581 千円の収入超過となった。

事業活動全体では事業活動収入が 2,573,215 千円、事業活動支出が 2,222,588 千円となり、基本金組入前収支差額は 350,627 千円の収入超過となった。また、当年度収支差額は 1,625,127 千円の支出超過となった。

(2) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
1 学生生徒等納付金収入	1,759,661	1,755,017	4,644
2 手数料収入	23,185	22,725	460
3 寄付金収入	75,331	101,660	△ 26,329
4 補助金収入	473,128	475,610	△ 2,482
5 資産売却収入	800,000	903,255	△ 103,255
6 付随事業・収益事業収入	83,074	76,787	6,287
7 受取利息・配当金収入	39,682	44,394	△ 4,712
8 雑 収 入	39,713	98,675	△ 58,962
9 借入金等収入	0	0	0
10 前受金収入	351,633	269,394	82,239
11 その他の収入	90,243	105,678	△ 15,435
12 資金収入調整勘定	△ 315,271	△ 420,013	104,742
13 前年度繰越支払資金	5,142,908	5,142,908	0
14 収入の部合計	8,563,287	8,576,090	△ 12,803

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
1 人件費支出	1,128,403	1,164,460	△ 36,057
2 教育研究経費支出	547,542	488,686	58,856
3 管理経費支出	248,587	248,891	△ 304
4 借入金等利息支出	0	0	0
5 借入金等返済支出	0	0	0
6 施設関係支出	2,011,738	1,975,584	36,154
7 設備関係支出	241,543	115,406	126,137
8 資産運用支出	500,000	1,500,000	△ 1,000,000
9 その他の支出	128,733	129,310	△ 577
10〔予備費〕	0	0	0
11 資金支出調整勘定	△ 86,122	△ 91,195	5,073
12 翌年度繰越支払資金	3,842,863	3,044,948	797,915
13 支出の部合計	8,563,287	8,576,090	△ 12,803

※表示された数値以下の端数は個々に四捨五入してあるので、合計欄の数値と一致しない場合があります。

主な収入科目の内容は次のとおりです。

- ① 収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入は1,755,017千円となりました。
授業料、入学金、教育運営費、実験実習費、施設設備費などの収入が主なものです。
- ② 手数料収入は22,725千円となりました。
入学検定料、試験料などの収入が主なものです。
- ③ 寄付金収入は101,660千円となりました。
大学・短大後援会、学園創立90周年記念募金、高等学校PTAからの寄付金が主なものです。
- ④ 補助金収入は475,610千円となりました。
国庫補助金、岡山県からの地方公共団体補助金が主なものです。

主な支出科目の内容は次のとおりです。

- ① 人件費支出は1,164,460千円となりました。
教員人件費、職員人件費、退職金などが主なものです。
- ② 教育研究経費支出は488,686千円となりました。
教育研究活動に直接必要な消耗品、旅費交通費、印刷製本費、光熱水費、業務委託費などが主なものです。
- ③ 管理経費支出は248,891千円となりました。
委託費などの経費が主なものです。
- ④ 施設関係費支出は1,975,584千円となりました。
高校移転関係（校舎等建築費用）、教育研究の諸活動に間接的に必要な建物、設備等の経費です。
- ⑤ 設備関係支出は115,406千円となりました。
教育研究用機器備品、その他の機器備品や図書などの購入経費です。

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,759,661	1,755,017	4,644	
		手数料	23,185	22,725	460	
		寄付金	76,304	89,208	△ 12,904	
		経常費等補助金	473,128	469,633	3,495	
		付随事業収入	83,074	76,787	6,287	
		雑収入	39,713	99,013	△ 59,300	
		教育活動収入計	2,455,065	2,512,382	△ 57,317	
	教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	1,099,683	1,149,029	△ 49,345
			教員人件費	779,099	771,129	7,970
			職員人件費	312,443	313,874	△ 1,431
		その他人件費	8,141	64,025	△ 55,884	
		教育研究経費	818,247	768,308	49,939	
		管理経費	295,300	291,179	4,121	
		徴収不能額等	570	1,285	△ 715	
		教育活動支出計	2,213,800	2,209,801	3,999	
教育活動収支差額			241,264	302,581	△ 61,317	
教育活動外収支	教育活動外収入計		33,819	39,459	△ 5,640	
	教育活動外支出計		0	0	0	
	教育活動外収支差額		33,819	39,459	△ 5,640	
経常収支差額		275,083	342,039	△ 66,956		
特別収支差額		1,746	8,588	△ 6,842		
〔予備費〕		0		0		
基本金組入前当年度収支差額		276,829	350,627	△ 73,798		
基本金組入額合計		△ 2,265,075	△ 1,975,754	△ 289,321		
当年度収支差額		△ 1,988,246	△ 1,625,127	△ 363,118		
基本金取崩額		0	0	0		
前年度繰越収支差額		765,234	765,234	0		
翌年度繰越収支差額		△ 1,223,012	△ 859,887	△ 363,125		
(参考)						
事業活動収入計		2,490,630	2,573,215	△ 82,585		
事業活動支出計		2,213,800	2,222,588	△ 8,788		

注1 基本金組入前当年度収支差額＝(経常収支差額+特別収支差額)－予備費

注2 当年度収支差額＝基本金組入前収支差額+基本金組入額合計

①教育活動に係る主な収入及び支出の内訳は次のとおりです。

- ・経常費等補助金には施設設備補助金は含まれてなく、特別収入に計上されています。
- ・雑収入には過年度修正収入は含まれてなく、特別収入に計上されています。
- ・人件費には資金収支とは異なり退職給与引当金繰入額が計上されています。
- ・教育研究経費、管理経費には、資金支出のほかに減価償却額が計上されています。
- ・金銭債権のうち、回収不能額を見積もって設定する引当金を徴収不能引当金、引当金を設定していない場合、或いは引当金額を超えている場合は徴収不能額として処理しますがこの2つの合計額が徴収不能額等に計上されています。

②教育活動外収入には受取利息・配当金が計上されています。

③特別収支差額の主な内訳は次のとおりです。

- ・特別収入には資産売却差額、施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金が計上されています。
- ・特別支出には不動産処分差額、動産処分差額、過年度修正支出が計上されています。

④基本金組入額合計は、学校法人が教育研究活動を行なうためには、校地、校舎、機器備品、図書などの資産を持ち、これらを維持する必要があります。これらの諸活動に必要な資産を取得するために、事業活動収入から充てた金額をもって、維持する資産の額とし、これが学校会計では基本金組入額とよばれているものです。

(4) 貸借対照表

資産の部

(単位：千円)

科 目		本年度末	増 減	前年度末
資 産	固定資産	24,409,445	2,350,342	22,059,103
	有形固定資産	19,213,098	1,742,711	17,470,387
	特定資産	1,755,300	0	1,755,300
	その他の固定資産	3,441,047	607,631	2,833,415
	流動資産	3,151,169	△ 2,076,010	5,227,180
合 計		27,560,614	274,332	27,286,282

負債の部、純資産の部

科 目		本年度末	増 減	前年度末
負 債	固定負債	510,031	△ 22,401	532,432
	流動負債	389,717	△ 53,894	443,611
	計	899,747	△ 76,295	976,043
基本金		27,520,753	1,975,748	25,545,006
繰越収支差額		△ 859,887	△ 1,625,121	765,234
純資産の部合計		26,660,866	350,627	26,310,239
合 計		27,560,614	274,332	27,286,282

① 2022年度末（2023年3月31日）の資産、負債、基本金、繰越収支差額、純資産の財政状態を示しています。

② 資産の概要

有形固定資産の増加は高校移転関連（造成、建築等）によるもので、減少は減価償却による対象資産の残存価格の減少を中心としたものです。

その他の固定資産の減少は有価証券の減少を中心としたものです。

流動資産の増加は現金預金等が増加したことによるものです。

③ 負債の概要

固定負債の減少は退職給与引当金が増加したことによるものです。

流動負債の増加は前受金が増加したことによるものです。

④ 繰越収支差額の概要

本年度は当年度収入超過額が△1,625,121千円となったこと等により翌年度への繰越額は859,887千円の支出超過となりました。

⑤ 純資産の部の概要

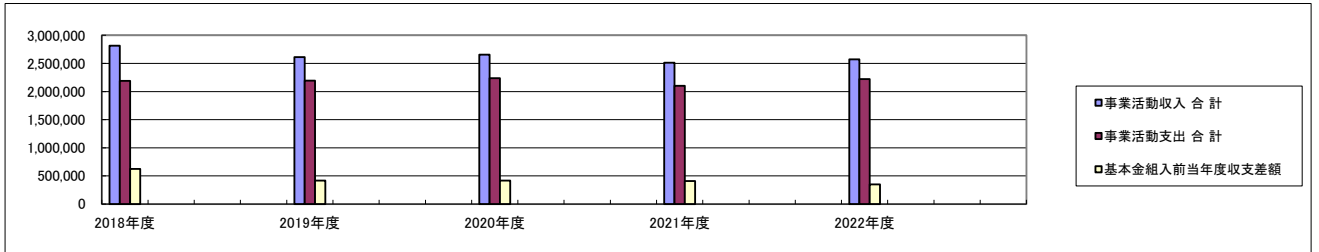
本年度は前年度対比で資産が274,332千円増加し、負債が76,295千円減少したことにより純資産の部合計は前年度比350,627千円増加の26,660,866千円となりました。

4. 基本金組入前当年度収支差額と主な財務比率等の推移

(1) 事業活動収入及び事業活動支出と基本金組入前当年度収支差額の推移

【単位：千円】

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業活動収入 合計	2,815,520	2,611,335	2,657,044	2,510,438	2,573,215
事業活動支出 合計	2,189,575	2,193,277	2,237,875	2,102,361	2,222,588
基本金組入前当年度収支差額	625,945	418,058	419,169	408,077	350,627



(2) 事業活動収支計算書の主な財務比率の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	45.1%	46.4%	46.0%	45.2%	45.0%
教育研究経費比率	23.9%	27.0%	28.2%	28.2%	30.1%
管理経費比率	8.2%	8.5%	9.0%	9.6%	11.4%
事業活動収支差額比率	16.0%	15.8%	16.3%	13.7%	13.6%

